

# 事業評価報告書

様式 1

自治体名	岩手県
------	-----

## 女性の健康支援対策の概要

本県の女性の健康支援対策については、健康増進法に基づき市町村が、個別又は集団での健康相談、健康教育の中でテーマとして取り上げ支援するとともに、市町村と保健所では、共同し母子保健対策として思春期から妊娠適齢期の年代や妊婦の方を中心に研修会や講演会を開催している。さらに、各保健所においては、女性健康支援センターとして、市町村と連携した個別の相談等に対応している。

これまでも女性の健康支援を目的とした事業については、市町村、保健所及び県医師会、県歯科医師会等の関係機関との協力を得て実施してきたところであるが、介護保険法の改正や医療保険制度改革により、市町村において介護予防事業や特定健康診査・特定保健指導など新たな健康支援対策が始まる中で、県としての市町村への支援や市町村・関係機関と連携した取組みなど、効率・効果的な女性の健康支援対策、女性のニーズにあった支援が求められている。

## 自治体の特徴

本県は本州の北東部に位置し、その広さは北海道に次ぐ面積である。(日本面積の4%)

気候は、奥羽山脈沿いの地方は、冬に雪の多い日本海側の気候を、北上高地は高原性、盆地性の気候また、沿岸部では海洋性の気候であるが、宮古市以北では全般的に気温が低く、冷害などの気象災害がおこりがちである。

人口は、平成15年度までは140万人台前半で推移、平成16年度には140万人を割込む一方、世帯数は昭和60年度から増加、平成19年度には50万世帯を超えている。

本県 (H21.10.1現在) : 高齢化率 26.9% (全国平均 22.1%)

人口構成 (H21.10.1現在)

	総数	男	女
人	1,340,852	639,437	701,415
割合 (%)	100.0%	47.7%	52.3%

15歳未満	173,968	89,227	84,741
15～64歳	801,956	401,439	400,517
65歳以上	360,675	145,956	214,719
75歳以上	187,038	68,368	118,670
85歳以上	48,883	13,250	35,633

## 女性に関する健康課題

本県の女性の健康課題については、

思春期 (10～19歳) については、本県においては全国平均より高い妊娠中絶率が問題になり、思春期における性教育の必要性が叫ばれ、学校、医師会及び保健所による取組みが進んでいる。こうした妊娠中絶の問題だけでなく、月経異常や性感染症などの思春期における健康課題への対応が必要である。

成熟期 (20～49歳) では、妊娠、出産の相談・支援や不妊症の問題や婦人科の病気である子宮筋腫など、さらには、他の部位のがんに比べ若い年齢で罹患する女性特有のがん (乳がん、子宮頸がん) の増加が課題と考える。

更年期・老年期 (50歳～) では、女性特有のがんの他、更年期障害、がん以外の生活習慣病の課題がある。さらに年齢の高い世代では、骨密度が低い方が多く転倒防止など生活の維持・向上のための対策が必要となっている。

## 事業費 (千円)

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業	1,619千円
(2) 中高年期における健康支援事業	1,619千円
(3) 女性のがん支援事業	1,618千円
計	4,856千円

## (1) 思春期から30歳代における健康支援事業

事業名	女性の健康課題講演会事業（思春期）
分野	■健康教育      □健康手帳の交付      □健康相談
事業費（千円）	1,619千円

## 事業目的

女性の各年代に多い健康課題についての情報提供、その健康課題への対応策を講演会の実施を通じ、主体的な健康づくりを実践できるよう支援を行うことを目的とする。

特に、本県においては、思春期（10～19歳）において、全国平均より高い妊娠中絶率が問題になり、思春期における性教育の必要性が叫ばれて、妊娠中絶の問題だけでなく、月経異常や性感染症などの思春期における健康課題への対応が重要な課題である。

## 事業対象

思春期から中高年期の女性（小学校3～6年生の女子児童とその母親）

## 事業実施体制・展開

- ① 講演会のテーマについては、各地域の実情を考慮した健康課題とした。
- ② 講演会は、講話だけでなく受講者からの質問を受け講師が答えるなど、開催方法については、講師側と調整を図り実施した。
- ③ 講演会の実施後にアンケートを実施、問題意識、講演会の効果等をまとめることとした。
- ④ 参加者の募集については、開催地の所在の保健所を中心に教育事務所から学校への周知の依頼や養護教諭研修会での広報を行った。
- ⑤ 講師については、県立大学や専門家の方に相談、県内で思春期の問題について活動している団体と共同で実施した。
- ⑥ 講演の内容は2時間程度とし、会場内には対象者への本の紹介や生理用品の見本の展示などを行い、講演前後でも見学できる環境を整備した。

## 事業目標・評価項目 及び その結果

- ① 開催回数（目標値：2回） 実績2回
- ② 参加人数（目標値：60名（母子合わせ）） 実績61名
- ③ 母子の参加割合（目標値30組） 27組
- ④ 講演会周知協力学校（目標値93校） 実績93校（奥州教育事務所管内38小学校 宮古教育事務所管内55小学校）
- ⑤ 講演会前後での子どもの変化（目標値50%） 実績30%  
講演前）母親に「月経」や「からだの変化」について相談したことがある。・・12名（40%）①  
講演後）今後の母親との関わりについて・・なんでも話せる。体のことは話す。・・・・21名（70%）①より30%増

## 事業の工夫点

本県で思春期の問題について活動している団体（助産師の研究会）のノウハウを生かし、今まで県内で開催したことのない地域で行った。また、事業の周知等について、保健所、市町村、教育事務所及び学校との連携を図った。

## 事業の効果についての評価・考察

### ① 思春期の問題に係る学校との連携

思春期の問題については、対象者が学校に通学している子どもであり、学校側からの要請がないと連携が難しい面があるが、今回、休日を利用し、参加者の利便性に考慮した点、また、養護教諭の講演会への見学の受入れや学校からも参加者の募集を募る協力を得るなど、学校との連携が図れたことは意義があった。

### ② 専門家・団体との連携した取組みによる担当者の資質向上

思春期の問題は子どもが対象であるため、行政側としては母親への間接的な支援に偏りがちであったが、今回、先駆的に県内で活動している専門家・団体との連携により、思春期の問題の考え方や対応のノウハウを参加者だけではなく、指導する側の保健所、学校の担当者へも伝えることができ、担当者の資質向上につながった。

### ③ 思春期を対象とした開催方法

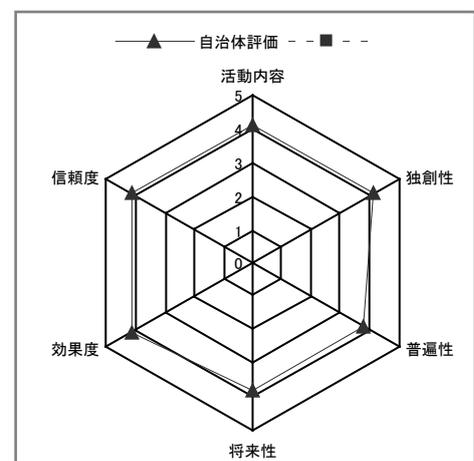
親子で参加する講演会の方法は団体側の提案であり、母子の信頼関係の中で思春期の問題も適切に対応出来いくとの考えに基づいており、こうした参加形態で開催する方法はアンケート結果からも有効（母親のアンケート回答：『サロンが、子どもに「月経」や「からだの変化」について話をするきっかけになった方』⇒23名（100.0%）、子供のアンケート回答：『母親に『月経』や『からだの変化』について相談したことがある子』⇒12名（40.0%）であったのに対し、参加した後では、子供のアンケート回答：『母親に恋愛や『月経』、『からだの変化』又は『からだの変化』について相談できるようになると思った子』⇒21名（70.0%）に変化）であり、今後、親子で参加するこうした講演会の開催は、思春期教育の一つの実施方法と考える。

## 今後の課題

今後、親子参加型の講演会を圏域、市町村単位で開催していくためには、講演会の講師（助産師の研究会）と学校、市町村、保健所等の関係機関が互いの取組みについてさらに認識を深め、地域ごとの関係機関（助産師の研究会を含む）の情報交換の場の中から、親子参加型の講演会の開催につなげて行く必要がある。また、開催日時については、休日や夜間を利用するなど参加者の負担軽減に配慮する必要がある。さらに近年の離婚率の上昇により、父子家庭の子供への支援の必要性が高まっており、また、今回、講演会の対象とした12歳以上のもう少し上の年齢の子供たちへの支援が必要である。

ホームページ	<a href="http://www.pref.iwate.jp/">http://www.pref.iwate.jp/</a>
照会先	岩手県 健康国保課 健康予防担当 019-629-5468

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.1	
②独創性	4.1	母は思春期の経験者で身近な相談相手として最適。母娘で参加、堅苦しくなく参加できる点がいい。
③普遍性	3.8	
④将来性	3.8	母性は「つなぐ」ことが重要な指導課題。対象を母子・祖母も加え、幅広い年代とした講座は重要。
⑤効果度	4.1	
⑥信頼度	4.1	



## (2) 中高年期における健康支援事業

事業名	女性の健康課題講演会事業（更年期障害）
分野	■知識の提供      □健康相談      □情報提供
事業費（千円）	1,619 千円

## 事業目的

女性の各年代に多い健康課題についての情報提供、その健康課題への対応策を講習会の実施を通じ、主体的な健康づくりを実践できるよう支援を行うことを目的とする。

特に更年期の問題については、身近な問題であるにも関わらず、その知識の普及、相談体制、専門医への相談など幅広い課題がある中で、多くの住民へ更年期障害に特有な症状、対象方法等の普及を図るため実施した。

## 事業対象

更年期・老年期（50歳以上～）一般県民

## 事業実施体制・展開

- ① 講演会のテーマについては、各地域の実情を考慮した健康課題とした。
- ② 講演会は、講話だけでなく受講者からの質問を受け講師が答えるなど、開催方法については、講師側と調整を図り実施した。
- ③ 講演会の実施後にアンケートを実施、問題意識、講演会の効果等をまとめることとした。
- ④ 参加者の募集については、食生活改善推進員団体連絡協議会等の団体や開催地所在の保健所を中心に、市町村等からも講習会参加者の募集を図った。
- ⑤ 講師については、県立大学や専門家の方に相談し、県内で更年期の問題について詳しい方を講師として選定し、講演会を開催した。

## 事業目標・評価項目 及び その結果

- ① アンケート回収率（目標値 80%） 実績 100% (77名/77名)
- ② アンケート：健康課題についての満足度（現在、体調について自覚している不調や悩みがない。）  
（目標値 60%） 実績 53% (41/77名)
- ③ 他の団体研修会との同時実施方式・・・実施可
- ④ 連携関係機関数（目標値 4 団体） 実績 4 団体（県立大学、助産師研究会(任意団体)、食生活改善推進員団体連絡協議会、市町村）
- ⑤ アンケート：健康課題をテーマにした講演会は今後の健康管理に参考になったと答えた方  
（目標値 80%）・83% (64/77名中)

## 事業の工夫点

講師として通常依頼する方は、産婦人科医等であるが、今後、県内で講演会を展開していくときに多忙な医師の負担軽減や新たな講師の人材確保のため、他の専門職(助産師)の講師選定を行った。

また、更年期障害がテーマであり、参加者の負担を考慮し、食生活改善推進員団体連絡協議会と連携し同団体の研修会の終了後に講演会を開催した。

## 事業の効果についての評価・考察

### ① 更年期障害についての知識の習得

講演会等を通じ更年期の症状や医療機関を受診する場合のアドバイス等、更年期障害とどう向き合いどう対応していくか実践的な内容を習得する機会になった。女性の平均寿命が延伸される中で、更年期を元気に過ごしてもらうことは生活習慣病予防の視点からも重要な課題であると思われる。メディアから流される紛らわしい情報よりも専門家から正しい情報を伝達することがより必要であり、本事業は有効であったと考える。

### ② 身近な所での専門の相談・受診体制の整備への要望

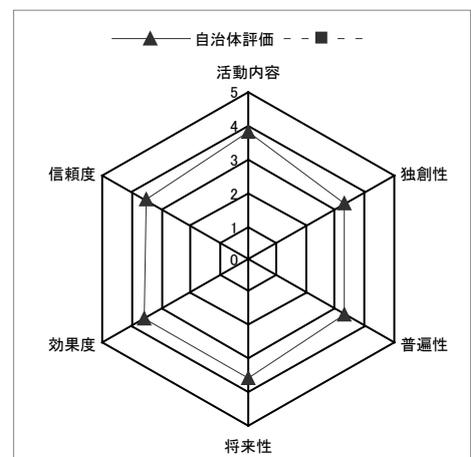
一方で、講演会受講者のアンケート回答では、「どのようにしたら相談や受診がよりしやすくなりますか?」との問いに対し、1位は「身近な所での相談・受診ができるようにする」ことであり、「特にどのような相談・受診の場所を希望しますか?」との問いに対しては、1位は「女性専門外来を行う医療機関」との回答で、身近な所で専門的な相談・診察が受けれる体制についての要望がみられた。

## 今後の課題

講演会の開催については、専門医師の講師は当然のこと、他職種の専門の講師を確保することが地域での講演会の開催には必要である。また、多くの受講者を確保するため、団体が開催する研修会終了後に講演会を開催するなど受講者の負担軽減の対策が必要と考える。

ホームページ	<a href="http://www.pref.iwate.jp/">http://www.pref.iwate.jp/</a>
照会先	岩手県 健康国保課 健康予防担当 019-629-5468

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	3.8	
②独創性	3.3	
③普遍性	3.3	
④将来性	3.6	医師以外の講師を選定したこと、他の事業に併せて開催したことなど、今後の取組みの参考となる。
⑤効果度	3.6	更年期を元気に過ごすことは重要課題、専門家からの正しい情報の伝達が必要であり、効果的であった
⑥信頼度	3.5	



## (3) 女性のがん健康支援事業

事業名	がん検診普及啓発事業		
分野	■啓発活動	□健康教育	□健康相談
事業費（千円）	1,618 千円		

## 事業目的

岩手県がん対策推進計画の目標値であるがん検診受診率 50%の目標達成のため、住民への普及啓発を行うことによりがん検診受診率の向上を図る。

特に、近年、罹患率が上昇している女性特有のがんである子宮がん、乳がん（以下「女性特有のがん」という。）に係る知識及び検診方法を広報することで、日常生活あるいは医療・保健サービスの利用に際して、自主的な健康づくりを実践できるよう支援を行う。

## 事業対象

一般県民：子宮がん検診は 20 歳以上、乳がん検診は 40 歳以上の女性

## 事業実施体制・展開

女性特有のがんに関する情報、がん検診の普及啓発を盛り込んだリーフレットの作成・配布を行う。

- ① リーフレットの内容については、県内がん死亡者の状況、罹患の状況を網羅し、女性特有のがんが他人事ではなく誰にでも起こりうる病気であることを明記した。
- ② 県内がん罹患者の状況等の情報は、岩手県地域がん登録事業から得られた集計結果をもとに作成した。
- ③ 検診方法は、具体的に使用する検査機器を図形化し掲載、検診を受けた後の結果通知や検査結果が養精密検査であった場合の対応などを記載し、検診全体の流れが分かるように工夫した。

## 事業目標・評価項目 及び その結果

- ① リーフレット作成部数(目標値 4 万部) 実績 4 万部
- ② リーフレット作成時期(目標 2 月中) 実績 2 月 1 日
- ③ 地域がん登録事業データからの掲載データ数(目標値 3 データ) 実績 3 データ(平均罹患年齢、部位別罹患順位、H18 罹患患者数)
- ④ リーフレットによる受診勧奨の有効性があると考える市町村(目標値 80%) 実績 68% (23/34 市町村)
- ⑤ リーフレットの活用方法(目標 80%) 実績 % ( /34 市町村)【調査中】

## 事業の工夫点

岩手県地域がん登録事業から得られた情報（平均罹患年齢、部位別罹患順位、H18 罹患者数）をもとにリーフレットを作成したこと。また、一次検診から精密検査までの流れや検査内容、子宮がんの症状についての情報提供により、受診の動機付けを図った。

## 事業の効果についての評価・考察

### ① 作成リーフレットの市町村評価

今回作成したリーフレットの内容については、市町村から「がんに係る数値データ」、「症状についての解説」など受診動機付けにつながると考える市町村が多く、一定の評価を得ており概ね好評であったと考える。こうした結果を踏まえ、市町村における紙媒体での広報紙の雛型として、市町村が独自にリーフレットを作成する参考になったと考える。

### ② 受診の動機付けとなる情報

岩手県地域がん登録事業で得られる情報は、数値データに基づく経年変化を示す内容で、がんに罹る平均年齢、がん検診で見つかるがんの場合は外来で受診して見つかるがんよりも早期がんである割合が高いことなど、日頃、がんを身近な病気として関心を示さない住民がこうした情報を網羅したリーフレットに触れることで、がん検診を受診する動機付けにつながるものとする。

## 今後の課題

受診の動機付けを高めるリーフレットとしていくためには、掲載する項目について、今後、市町村と協議して進めていく必要がある。紙媒体の場合では、特に限られた紙面の中で受診勧奨のための情報提供を行うため、内容については吟味していく必要がある。

ホームページ	<a href="http://www.pref.iwate.jp/">http://www.pref.iwate.jp/</a>
照会先	岩手県 保健衛生課 健康予防担当 019-629-5468

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	3.9	内容について平均罹患年齢、部位別罹患順位、罹患者数などが有効との評価を得た。
②独創性	3.1	
③普遍性	3.5	
④将来性	3.8	受診率の低い若年層への働きかけが重要。
⑤効果度	3.8	効果的な配布方法（相手・タイミングなど）が大切。今後、特に若年層・30歳代への働きかけが重要。
⑥信頼度	3.8	受診率向上が目的であることから現段階での評価は難しい。

